

仕 様 書

件名：令和5年度帯広地方合同庁舎電力需給契約

1 供給期間

令和5年4月1日0:00から令和6年3月31日24:00まで

2 需要場所

北海道帯広市西6条南7丁目3番地 帯広地方合同庁舎

3 契約方法

単価契約

4 供給電気方式等

(1) 供給電気方式

交流3相3線式

(2) 供給電圧

6,600ボルト

(3) 標準周波数

50ヘルツ

(4) 電気方式

1回線受電方式

(5) 供給電気の種類の報告

供給者は、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給した場合は、再生可能エネルギー比率について確認できる資料を、半期ごとに需要者のうち分任支出負担行為担当官 帯広防衛支局長（以下「需要者（防衛）」という。）に書面で提出すること。

（別紙1「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要を参照（RE100の細部については、Going 100% - RE100 (<https://www.there100.org/technical-guidance>)を確認すること。））

（様式は別紙2を基準とするが、任意の様式も可とする。）

5 予定契約電力

75kW

ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とする（契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいう。）。

6 予定使用電力量

114,400kWh

（月別の予定使用電力量は別紙3のとおり。）

7 電力量等の検針

(1) 自動検針装置

- 有
 - (2) 電力会社の検針方法
自動検針又は目視検針
 - (3) 計量器の構成
電力需給用複合計器
 - (4) 検針時期
毎月末
- 8 需給地点
電力会社の施設による引込線と区分開閉器の電源側接続点
- 9 電気工作物の財産分界点
需給地点に同じ。
- 10 保安上の責任分界点
需給地点に同じ。
- 11 対価の支払方法
- (1) 需要者及び需要場所への自動販売機の設置者（以下「分担者」という。）から支払うこととする。
 - (2) 電力量の検針後、速やかに、電気使用量及び料金計算書等を書面（様式自由）により、需要者（防衛）に提出すること。
 - (3) 需要者（防衛）は、分担者の負担額を計算し、供給者へ通知することとする。
- 12 接続供給に伴う接続供給契約、工事等に係る金銭債務は供給者が負担するものとする。
- 13 その他
- (1) 力率は、使用期間中は85%以上を保持する予定。
 - (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特にない。
 - (3) 非常用自家発電設備を有している。構成は以下のとおり。
40kVA 1台
 - (4) 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整、市場価格調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく賦課金については、北海道管内の一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。
 - (5) 供給者は、供給期間の開始前までに、供給期間の始期から需要場所へ電力を供給するための所要の手続き（送電切替手続等）を完了させるものとする。
 - (6) その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA (※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電力の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再生エネルギー比率 (%) 【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネルギー

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

最大需要電力の予定値

年 月	需要電力(kW)
令和5年4月	40
令和5年5月	34
令和5年6月	32
令和5年7月	41
令和5年8月	43
令和5年9月	41
令和5年10月	38
令和5年11月	50
令和5年12月	73
令和6年1月	75
令和6年2月	62
令和6年3月	52

令和5年度予定契約電力

75 kw

月別予定使用電力量

年 月	予定使用電力量(kWh)
令和5年4月	8,500
令和5年5月	7,100
令和5年6月	7,600
令和5年7月	8,200
令和5年8月	8,600
令和5年9月	7,200
令和5年10月	8,000
令和5年11月	10,200
令和5年12月	12,700
令和6年1月	13,500
令和6年2月	11,500
令和6年3月	11,300
計	114,400

令和5年度予定使用電力量

114,400 kWh

※最大需要電力、予定使用電力量は過去の使用実績を基に算出したもので、保証するものではない。